

国民大運動行動報告

第020号
2019年
1月30日

「軍事費を削って、暮らしと福祉・教育の充実を」
国民大運動実行委員会
〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内
Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

～ < 談話 > 第198 通常国会開会にあたって ～

軍拡・大企業優先の予算から国民生活重視の予算へ！

第198 通常国会が1月28日に開会しました。開会にあたり、国民大運動実行委員会より談話を発表しましたので、下記の通りご紹介いたします。

【談話】 第198 通常国会開会にあたって

2019年1月28日

「軍事費を削って」国民大運動実行委員会
事務局長 渡辺 正道

本日、6月26日までの150日間を会期とする第198 通常国会が開会した。

安倍首相は施政方針演説の中で、「憲法審査会で各党の議論が深められることを期待する」と述べ、改めて「2020年改憲」への意欲を表明した。まさに安倍9条改憲を許すのか、それとも憲法を守り活かす政治・社会の発展をめざすのか、大きな正念場の年であり、改憲をめくり緊迫化したなかでの今国会となる。

今国会には、7月参議院選挙を控え、例年より少ない、労働者・国民生活に関わる58本の重要法案などが提出されている。

第一には、第2次補正予算や来年度予算案である。来年度予算案では、約5兆3千億円と過去最高の軍事費をはじめ、10月実施予定の消費税の10%引き上げに関する所得税改正案などである。とくに、軍事費では2基で2400億円の「イージス・アショア」や、1機116億円ものF35ステルス戦闘機など高額装備など「爆買い」し、「後年度負担」いわゆる軍事費の後払い（ローン）は、5兆3400億円にも達している。これは国民一人あたり4万2000円もの負担となる。こうした兵器を爆買いする一方で、社会保障費の自然増分や生活保護費など、国民のいのちと暮らしに関わる予算は削減を行っている。

たとえばF35Aステルス戦闘機3機分で認可保育所211カ所が建設され、また、戦闘機7機分で全国17万カ所の小中学校へのエアコン設置が可能である。今改めて、「軍事費を削って、暮らし・防災に回せ」の世論喚起と運動を強めていくことが重要である。

第二に、厚労省の組織的隠ぺいによる「勤労統計偽装」問題である。一斉点検では国の 22 月の基幹統計に不適切な事例が明らかにされた。とくに 2018 年度賃金は下方修正され、実質マイナスという事態であり、安倍首相は偽装された「月例経済報告」で 10 月の消費税増税を判断しており、その根拠は崩れた。今回の偽装の背景には「アベノミクス」の成果を強調するため、組織的隠ぺいの疑いがあり、防止策を含め今国会での真相を徹底究明し、失墜した国民の信頼を回復することが大切である。同時に国民生活や日本経済に危機的打撃をあたえる「消費税 10% 引き上げは当面中止」すべきである。先の臨時国会で強行採決された「改正入管法」の 4 月施行にむけた政省令・指針に対する見直しや技能実習生の廃止、外国人労働者の人権擁護と労働環境の改善、多文化共生社会の実現にむけた取り組みも必要である。

また、自民党は国会での自民党改憲案の提出と議論促進を狙っている。昨年 11 月の小選挙区ごとの憲法改正本部設置にむけた指示文書に加え、2 月の自民党大会方針では改憲への「世論を呼び覚ます」と強調、改憲への強い執念を表している。

昨年の沖縄県知事選での「オール沖縄」候補の勝利と、2 度にわたり国会で自民党改憲案の提示を許さなかったことは、全国津々浦々での「3000 万人署名」の取り組みと市民と野党共闘の力によるたたかひの成果である。このことに確信をもって、引き続き取り組みを強めていくことが重要である。

国民大運動実行委員会は、今国会で軍拡・大企業優先の予算から、国民生活重視の予算への組み替えを強く求めるとともに、安倍 9 条改憲阻止に向け、更なる「3000 万人署名」推進と市民と野党共闘の前進への一翼を担い、2 月の沖縄県民投票の成功をはじめ、統一地方選挙および衆院補選、そして 7 月の参議院選挙での野党共闘前進による安倍政権退陣、政治転換にむけて奮闘する決意をここに表明する。

以上

〈安保破棄中実委・中央社保協・国民大運動の三者共催による定例会行動の日程です〉

2 月 6 日 (水) よりスタートします!

場所：衆議院第 2 議員会館前

時間：12:15 ~ 13:00

日程：2月6日、2月20日、3月6日、3月20日、4月3日、4月17日、

5月15日、5月29日、6月12日

計 9 回の水曜日を予定しています。

安倍政権退陣の国会とするために力を合わせよう!